

時の話題

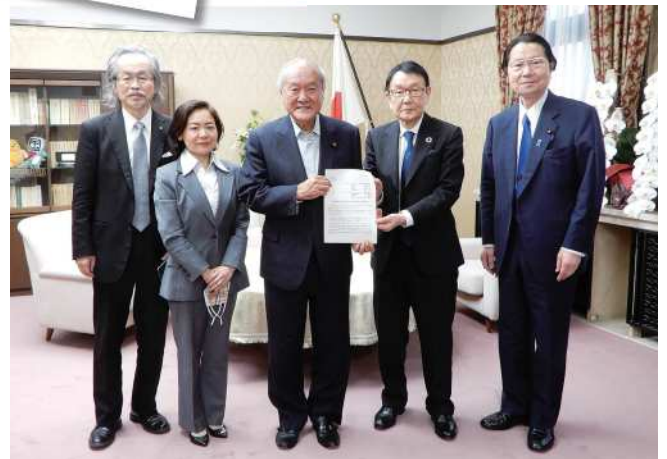
**森林資源循環を支える伐採と
植林、大規模製材・加工工場
の支援拡大を強く提言**

**(一社)木の総合文化・ウッドレガシー推進
協議会が農林大臣、財務大臣へ要望書提出**



1990年代以降、新設木造住宅着工数の減少に伴ってか、日本の林業が衰退して森林本来の役割を失いつつある中、一方で新型コロナウィルス禍に

よるウッドショックで木材価格の高騰を招き、更にはロシアのウクライナ侵攻で日本を取り巻く木材の需給環境が大きく不安定となっている。



▲左から荒井一美監事・日本技術振興会副理事長、堀川智子理事・中国木材社長、中央 鈴木俊一財務大臣、原口博光会長 右 衛藤征士郎議連会長

こうした中、(一社)木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会(東京都板橋区常盤台4-13-3・日新興産(株)内、原口博光会長、27企業・団体が構成、☎03-3550-6311)は、環境創成の見地から国内の林業・木材産業に關係する川上・川中・川下の企業・団体等の連携・協議を密に行なうことで林業・木材産業の振興に必要な政策の樹立及びその効果的な実施について、これまで長年に亘り国会、政府、行政等に対し積極的な「要望活動」を実施し、有益な政策提言を実施して来た。

今年も3月23日(水)、(一社)木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会の原口博光会長並びに小浪博英専務理事、堀川智子理事は、木の総合文化(ウッドレガシー)を推進する議員連盟の衛藤征士郎会長(自民党衆議院議



▲左から衛藤征士郎議連会長、小浪博英専務理事、金子原二郎農林水産大臣、原口博光会長、堀川智子理事・中国木材社長、塩谷立幹議長

員)と同・塩谷立幹議長(自民党衆議院議員)と同行して、金子原二郎農林水産大臣に対し「日本産材の活用で低炭素社会実現を」と題する両者連名による「要望書」を直接手渡し、日本の林業が抱える二大問題の解決に向けては「山林施業効率化・大規模化の必要性」「国産材の伐採強化と大規模製材・加工工場の必要」「皆伐補助金の設定と伐採促進」「4万kWまで@24円、@32円で買取制度創設」「スギ材のリーズナブル価格化」「拡大造林でも植林には補助」「苗場の育成、害獣処理施設の整備」「林業自立化」「外国人実習生の要件緩和とモノづくり環境の整備」等の施策が必要であるとの



▲左から荒井一美監事・日本技術振興会副理事長、原口博光会長、天羽 隆林野庁長官、堀川智子理事・中国木材社長、衛藤征士郎議連会長

提言を行なった。

また4月15日(金)には、木の総合文化(ウッドレガシー)を推進する議員連盟の衛藤征士郎会長、太田昭宏最高顧問(公明党)、塩谷 立幹理事長(自民党衆議院議員)、稲津 久共同幹事長(公明党衆議院議員・常任顧問)に対し、(一社)木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会の原口博光会長並びに小浪博英専務理事、堀川智子理事連名による要望書を手渡し、具体的に「日本産材の伐採強化と大規模製材加工工場建設には補助率2/3の支援が必要」「皆伐にも補助金設定と伐採の促進」について提言し、且つ検討を要望した。

さらに5月24日(火)には木の総合文化(ウッドレガシー)を推進する議員連盟、並びに(一社)木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会が共同して鈴木

俊一財務大臣に対し直接提案書を手渡し、木材資源の供給不安定化による価格高騰を招き市場を混乱に導いた、所謂ウッドショックの弊害を防ぐ意味でも「日本産材の伐採強化と大規模製材加工工場の建設が必要」との考えから、国からの強力な財政支援が必要であると訴えた。(要望書主旨参照)

要望書(主旨)

日本産材の伐採強化と大規模製材加工工場の建設に補助率2/3の支援が必要

昨年、ウッドショックと呼ばれる事態が起こりました。

これまで林業が停滞し日本産材の活用が進まなかった一つの理由は、製材工場の規模が小さく、乾燥化が遅れ、品質も地域によって異なり、供給も安定せず非常に使いにくい材であったことにあります。

ウッドショックを鎮静化させ、二度と起こらないようにするため、日本産材の伐採強化と大規模製材加工工場の建設が必要と考えます。

森林から出材される原木の量と価格を安定化させ、質・量・価格共に揃った製材品を安定供給するための正常に流れる大動脈として、大規模製材加工工場のインフラストラクチャーが必要で

グローバル市場に於いて、国家的事業の健全な育成という見地から、その建設に当って、補助率2/3の支援をお願い致します。

果たして森林率67%を有する日本が世界に先駆けて地球温暖化対策の推進に取組む意義は大きく、木材資源の安定的需給と森林循環を達成するには、昔から守ってきた森林文化、木を育てる文化、木を使用する文化をもう一度見直し、日本産材の活性化に努めていくことが大事な取組課題である。

こうした課題に対峙し政策提言を行ない着実に運動を進化させている(一社)木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会の役割は現状、ますます重要視されている…。

☆ ☆ ☆

鈴木俊一財務大臣への提案書内容

日本産材の利活用で低炭素社会実現を

世界が直面している気候変動・地球温暖化が引き起す集中豪雨、自然災害の甚大化によって多くの人命と資源が失なわれました。

眞鍋淑郎博士は地球温暖化の予測に関する大気と海洋の動きを組み込んだ世界初の「大気海洋結合モデル」を発表し、気候学の分野で初めてノーベル物理学を受賞いたしました。

一般社団法人木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会(LWCC)は、日本産材の利用で低炭素社会実現を、社是としている団体です。

2020年10月、日本は「2050年カーボンニュートラル」を宣言いたしました。50年に温室効果ガスの排出を実質ゼロにする世界への決意表明です。又、2021年10月には脱炭素を狙った建築物に日本産材を使い易くする木材利用促進法の改正法が施行されました。また、同月英国のグラスゴーで開かれる国際気候変動枠組み条約第26回締約国会議(C

OP26)のプレCOPがミラノで開催されました。

その結果、パリ協定の1.5℃目標達成に向けて、締約国の一層の削減努力が求められました。NDC(国が決定する貢献)を統合すると、2030年の温室効果ガス排出レベルは、10年比で16%増加の551億トン(CO₂換算)程度と推計されます。1.5℃目標の達成には10年比で45%の削減が必要となります。

国土の約7割を占める森林大国日本の森林の老化(CO₂の吸収力が弱まる)を防ぎ、持続的な森林資源供給を実現するには、成長した木を伐採し、加工・利用し、伐った跡地に植えるを繰返す必要があります。

地球全体の温室効果ガス排出量の1/3相当を森林が吸収しているといわれ、その役割は大なるものがあります。しかし、森林によるCO₂吸収量は2019年度の4290万トンから30年度の目標値3800万トンまで1割以上減る見通しです。しかも、温室効果ガス排出を実質ゼロにする目標における森林吸収分について、欧州連合(EU)は大きく増え、日本は減少傾向にあります。

日本は森林吸収分について、中国やオーストラリアに大幅に遅れている。20年前に国土の砂漠化に困窮した中国は「緑の長城」計画によって、年平均193万7千ヘクタール拡大し、森林面積が世界一となった。

60年迄に、CO₂排出量を実質ゼロにする目標達成に向け、今後5年間で年360万ヘクタール森林造営を計画している。日本も2050年「カーボンニュートラル」の目標に向け、30年後の目標値は最小でも4800万トンの吸収量が必要である。

以上のことから、温室効果ガスの排出量と森林による吸収などの差し引きで「マイナス」にまで落とす「カーボンネガティブ」を見据えた「ESG投資」など

の動きが活発になってきました。

提 案 書

林業が抱える二大問題

1. 先進国の林業と比較して規模が小さいため、効率化が遅れて伐採コストが高いため、山元にお金が残らず、伐採後の植林も半分に満たないと言われています。

2. 伐採しても需要が十分でないため価格が低迷し、林業が魅力ない職業となつていくことです。これらにより伐採が活性化せず、CO₂の吸収の良くない老齢木が増えて、また植林も十分でないことから、期待されるCO₂削減の役割も果たせない状況です。

山林の施業の効率化のため大規模化が必要

まず山林の施業の効率化のため大規模化が必要ですが、所有者が不明、境界も不明確等、課題が山積みです。そのため森林環境譲与税が導入されましたが、予算執行の主体が市町村となつていて人材不足もあり、まだ有効な成功事例が少ない状況です。より柔軟に利用できるような用途を広げて頂くと共に、人材の育成・投入を加速し、確実に森林整備および伐採の循環が進むようにして頂きたい。

(但し、民間の木材関係業者からの採用は控えて頂きたい)。

一方、今年に入り、ウッドショックと呼ばれる事態が起こりました。食料と同じで発展途上国が発展する中、またCO₂削減のため木造建物が推進される中、コロナによる需給バランスやコンテナ物流の混乱が加わり、自給率が40%の我が国において、木材の国際競争に巻き込まれました。

国産材の伐採強化と大規模製材・加工工場の建設が必要

従って、ウッドショックを鎮静化させ、二度と起こらないようにするため、国産材の伐採強化と大規模製材・加工工場の建設が必要と考えます。しかし一足飛び

に林業が効率化できる訳ではなく、また工場の建設には莫大なコストがかかります。そのため、多方面での支援をお願い致します。

皆伐にも補助金の設定並びに伐採の促進

まず伐採について、現状は間伐にのみ補助金があるため、皆伐は先送りされ、伐採搬出量が不十分です。皆伐にも補助金を設定頂き、伐採を促進して頂きたい。また高性能の林業機械を搬入できる林道の整備にもしっかりと予算を付けると共に、コストパフォーマンスの良い施工方法や道の入れ方を研究開発し、提案して頂きたい。

40,000kWまでを現状の@24円と@32円で買取制度の創設

次に工場建設についてですが、中国木材(株)では宮崎県日向市に国産材大規模工場を建設しました。この工場を建設できたのは、FIT(電力の固定価格買取制度)があつたお陰です。最初に佐賀県伊万里市に作つた国産材の工場は、建設以来ずっと赤字であり、次の工場を建てる目途が立ちませんでしたが、FITのお陰で目途が立ち、建設に漕ぎ着けました。

しかし現在FITは、10,000kW以上は入札となり、将来は10,000kW未満も入札になると聞いています。製材工場でも樹皮やおがくずを燃料とするバイオマス発電は、最近問題視され始めた海外から大量のエネルギーをかけて輸入されるPKSや木質ペレットと違い、全く輸送することなくその場で電気に変えられるクリーンな発電です。

また規模が大きいほど発電効率が良くなります。大規模な製材工場なら伐採時に出る未利用材も含めて40,000kWくらいまでの発電ができる燃料が産出されます。是非、国内での加工から産出される燃料および未利用材を燃料とする電力については、40,000kWまでを現状の@24円と@32円で買い取る制度にして頂きたい。或いは、これに代わる助成

をお願ひしたい。

杉は日本の風土に適した材であり、資源も豊富にあり、リーズナブルな価格

また杉は、米材や欧州材に比べヤング強度が劣ることに加え、安定供給や品質のバラつき等の課題があることもあり、流通やハウスメーカー・ビルダーが、「杉は劣っている」とのレッテルを貼つてしまっていました。しかし柱として使うには、ヤング強度はほとんど不要である上に、耐朽性の面では欧州材より高いと言われております。湿度の高い日本においては、より重要な要素と考えます。一般の施主の方は、杉に対して「使いたいけど高い」というイメージを持っているように感じます。杉は日本の風土に適した材であり、資源量も豊富にありリーズナブルな価格で使えることをうまくPRして頂きたい。

一層CO₂の吸収を進め、有効に利用される価値ある木の植林には、拡大造林であつても補助

そして今後、よりCO₂を吸収できる木を植えるためには、雑木も伐採し植林すべきと考えますが、林野庁は拡大造林を推奨していませんが、人工林でない場所に植林する場合は、植林の補助が出ないと聞いています。一層CO₂の吸収を進めると共に、資源の少ないと言われる日本において貴重な資源を次の世代に残すため、真にSustainableな国にするため、有効に利用される価値ある木の植林には、拡大造林であつても補助を付けるべきと考えます。

苗場の育成、植林後の鳥獣被害と処理施設の整備

また植林するには苗が必要ですが、苗の供給も追いついていません。苗場の育成にも力を入れて頂きたい。そして植林後の鳥獣被害も深刻です。現在捕獲されたイノシシやシカは、埋めるなどで処分されていますが、処理施設を整備すればジビエ料理として価値を生みます。中国等の台頭で食肉も争奪戦になりつつありますし、飼育する

牛豚の発生させる温室効果ガスも問題視されつつあります。地球環境に貢献する資源の活用を推進して下さい。

林業自立化

アメリカでもヨーロッパでも林業が自立した産業であるように、日本においても仕組みを変えることができれば、自立できるかと確信しています。しかし一旦廃れて放置された産業を、成長軌道に乗せるには、かなりの労力を要します。その仕組みを変えるために、支援を頂きたいと考えます。

外国人実習生の要件を大幅に見直すと共に、子供手当を充実させ、安心して子供を育てられる社会にし、日本でしっかりとモノづくりができる環境の整備

以上のことをやる上で、もう一つ障害になるのが人手不足です。18才になる人口が既にピークの半分近くになつており、どの産業においても、行政においても、人手不足が聞かれます。コロナで仕事を失った人や収入が落ちた人がよく話題になりますが、仕事は幾らた人がよく促して頂きたい。また外国人実習生の要件を大幅に見直すと共に、子供手当を充実させ、安心して子供を育てられる社会にし、日本でしっかりとモノづくりができる環境の整備をお願いします。

最後になりますが、世界がグローバル化し、各国が自国産業の育成に重きを置き、国、地方自治体が助成金で補助率が高くなつていますが、我が国は近年、自助努力が声高に叫ばれ、企業自体も国の援助は受けたくないという風潮があつた。

第二次大戦後、国が(寧ろ行政が)全面的に前に出て、助成金により企業を牽引した。1980年代半導体IC市場の日本のシェアは55%であつたが、現在6%まで低下している。当時数%の韓国は国の大幅な助成により、米国64%に次いで2位の30%である。デジタル化が大幅に遅れた責務は、グ



▲(一社)木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会の原口博光会長

通り、日本の国土の約7割は森林です。地球規模の「持

原口博光会長——周知の「要望活動」に取組み、一定の成果を挙げて来ました。

が設立され、これまで民間と一緒に「要望活動」

の総合文化(ウッドレガシー)を推進する為の議員連盟(衛藤征士郎会長、与

党40人の国会議員が参画)が設立され、これまで民間と一緒に「要望活動」

の総合文化(ウッドレガシー)を推進する為の議員連盟(衛藤征士郎会長、与

党40人の国会議員が参画)が設立され、これまで民間と一緒に「要望活動」

の総合文化(ウッドレガシー)を推進する為の議員連盟(衛藤征士郎会長、与

党40人の国会議員が参画)が設立され、これまで民間と一緒に「要望活動」

の総合文化(ウッドレガシー)を推進する為の議員連盟(衛藤征士郎会長、与

ローバル化した世界市場に於いて、企業の技術を支える資金力に着眼出来なかった政府の政策の欠陥である。

今後、政府の事業支援補助金の大幅増額を含めた抜本的対策が成されない限り、世界競争力の順位が何処まで低下するか空恐ろしい思いがする。

1989年～1992年まで1位、1996年まで5位以内。

2020年過去最低の34位。

以上、先に金子原二郎農林水産大臣へ提出した要望書の内容も、続いて鈴木俊一財務大臣へ提出した提案内容とも同じ要諦であるが、実際に国家予算の財務を担当する財務大臣への重ねての支援要求は必須であり、これら要望事項の実現に対し、国内森林産業界の期待はすこぶる大きいはずである。

「日本産材の活用で低炭素社会の実現を」求める要望について、(一社)木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会の原口博光会長に聞く

(一社)木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会 原口博光会長——現在、日本政府・国民が抱える大きな目標は2050年に向けた「脱炭素社会」即ちカーボンニュートラルを実現することだと思えます。言い換えれば環境

とエネルギー問題をどうするかで、我々の協議会創設以前から、私にとっては林業・木材産業者としての大きなテーマでした。

2017年(平成29年)に、木工機械産業界関係団体の一員として取組んできた要望活動を発展的にスタートアップさせ創設したのが(一社)木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会です。また同時に、国会議員の先生方により政策面からアプローチすることで木の総合文化(ウッドレガシー)を推進する為の議員連盟(衛藤征士郎会長、与

「持続可能な社会」の実現を目指した人間の安全保障「SDGs 17項目」に対し、日本の森林の役割は非常に大きいものがあります。要するに、経済成長により温暖化の原因とされる大気中の二酸化炭素が森林樹木に固定化され、森林は新たな酸素を供給します。

私たちが日常的に利用している木材は、言わば大気から吸収した二酸化炭素から得られる炭素の塊で、住宅や建築物の柱や梁として永く使用されることで、地球環境の保全に大きく貢献しているのです。従って、日本の森林資源は国民が安心して使用され得る材料であるにも関わらず、日本の森林の未来は危機的な状況を目前にしています。

老樹木伐採と若樹木を育てる為の再植林は喫緊の課題です。

木材産業の成長化には森林整備の出口戦略として、大規模製材・加工工場↓木材需要の市場開拓・拡大が必要です。

こうした危機に対して私共協議会としては、森林資源を伐採↓加工↓利用↓伐採した地域の植林、を繰返し、循環の見地から森林の役割について、林業・木材産業に関係する企業・団体等の連携・協議を密に行ない検討したうえで、森林・木材産業の振興に必要な政策の効果的な実施について、国会、政府、行政等に提案・要望活動に取組んできました。

えば利用することが可能になりました。木製サッシの利用は国内でまだ1%程度ですが、利用が進み5%に拡大された場合、どれほどの需要が生まれるでしょうか。単純に考えても日本産材を活用した木製サッシと云うことであれば、木材の安定的な需要と供給が必然となってきましよう。

要するに、我々の木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会は現在27企業・団体が会員となっています。ユニークな会員としては「NPO法人江戸城天守を再建する会(太田資暁会長、島田昌幸理事長)、青木行雄筆頭理事・日青木材社長」があります。また、「海の森づくり推進協会(門脇秀策副会長・鹿兒島大学名誉教授)」や人工藻礁開発普及及企業の「(株)朝日テック(池田修社長)」などは、正に豊かな森が豊かな海を創る、海の大規模藻類等が二酸化炭素を吸収する大局的視点で会員に加わっています。これまでの職業別と云う観点だけでなく産業界、もっと云えば「関連環境」別での連携・連帯した要望活動が必要だということ、我々協議会も着実に成長していると感じています。

原口博光会長——果たして今回の財務大臣、農林大臣、林野庁長官への議員連盟と一緒に「要望活動」がどれだけの成果を見出せるのか、人事を尽くして天命を待つ心境でもありますが、地球環境保全責任を担う日本の森林資源の量と質、需給の安定化を着実に達成するには森林・林業産業界としては極めて大事な要望であります。

原口博光会長——森林の活用について必要なのは大規模加工工場の生産性向上です。例えば、日本の場合、建築物の開口部はアルミサッシ等が主流です。特に公共建築物防音工事に關しては「仕様規定」に対して、木製サッシでも一定の性能が評価基準に見合

本誌——有難うございました。